

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380358

研究課題名(和文) 女性労働と子育て世帯間の所得格差に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Comparative study on female labor and income inequality among families with children

研究代表者

大石 亜希子 (Oishi, Akiko)

千葉大学・法政経学部・教授

研究者番号：20415821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では各国の家族政策・労働市場政策が女性の就労や子育て世帯間の所得格差に及ぼす影響について分析した。海外調査と文献サーベイからは、香港や台湾など豊富な移民家事労働者が利用可能な社会では高学歴女性の育児期の就労および長時間労働が可能となり、それが子育て世帯間の所得格差につながっていることが示唆された。日本の母子世帯と二親世帯についての実証分析からは、母子世帯の子どもが経済面だけでなく、親と過ごす時間や親との食事の頻度の面でも不利な状況にあることが明らかにされた。国際比較データの分析では労働時間が週40時間を超えると両立困難感が増大することが示された。

研究成果の概要(英文)：This study investigated how family and labor market policies affect female labor participation and income inequality among child rearing families from a comparative perspective. My field research and literature survey suggested that, in Hong Kong and Taiwan, use of foreign domestic workers enabled highly-educated mothers to work long hours, resulting in an increase in income gap among families with children. My empirical analyses using household data and time use data revealed that children of single-mother households are disadvantaged both in terms of economic resources and time spent with their mothers compared with children of two-parent households. Through a comparative study of four countries (Japan, UK, France, and Sweden), I found that those who work more than 40 hours a week tend to have a higher degree of work-family conflict.

研究分野：労働経済学、社会保障論

キーワード：女性労働 家族政策 労働政策 労働時間 母子世帯 ワーク・ライフ・バランス 国際比較

1. 研究開始当初の背景

日本の女性の年齢階級別労働力率は 20 代と 40 代で高く、30 代で低いという M 字型カーブを描くことが知られている。これは出産前後に非労働力化する女性が多いため、M 字型カーブは OECD 主要国中では日本と韓国のみを観察される。しかし 2000 年代以降、出産前後の女性の就労パターンおよび家族形成パターンに変化が生じていることが各種データから示唆される。

こうした変化に伴い、母親の就労所得の有無とその多寡が、子育て世帯間の所得格差に及ぼす影響の重要性が高まっていると考えられる。また、離婚などのライフイベントも、子育て世帯間の格差に影響すると考えられる。とくに日本では母子世帯の母親の 80% 以上が就業しているにもかかわらず約 6 割が貧困にある。母子世帯になる前の母親の就業状況が、母子世帯となった後の貧困リスクに影響するという指摘もある (大石 2012)。このような日本の特徴には家族政策や労働政策の違いが影響しているとみられ、アジアを含む国際的な観点から比較研究を行う必要がある。

2. 研究の目的

本研究では「女性労働と子育て世帯間の所得格差に関する研究」(基盤研究 C:平成 23 - 25 年度)の研究成果を踏まえ、出産前後を中心として育児期の女性の就労パターンの違いが子育て世帯間の所得格差や貧困リスクに及ぼす影響について、諸外国との国際比較を行う。比較対象の候補国は、M 字型カーブのない欧米諸国、M 字型カーブの残る韓国、および日本や韓国よりも女性の労働参加の進んだ台湾である。比較においては、各国の家族政策、労働市場政策の違いがもたらす影響に着目する。

3. 研究の方法

第 1 に、家族政策・労働政策と女性就業および子育て世帯間の格差について海外でのヒアリング調査や文献サーベイを行った。

第 2 に、複数の科研費プロジェクトと合同で日本およびアジア諸国の家族政策・社会政策の専門家を招聘して 2014 年 12 月に国立台湾大学で Gender, Care and State in East Asia と題する国際ワークショップを、また、2016 年 12 月には千葉大学にて Migration, Gender and Labor in East Asia と題する国際ワークショップを開催し、研究発表と意見交換を行った。

第 3 に、労働政策研究・研修機構が実施した「子育て世帯全国調査」の個票および総務省「社会生活基本調査」の個票を用いて母子世帯と二親世帯の子どもが享受する経済的リソースと時間的リソースの格差について分析した。

第 4 に、日本・イギリス・フランス・スウェーデンの 4 か国を対象に実施された「少子

化社会に関する国際意識調査」個票を用いて労働時間と両立困難の関係について分析を行った。

4. 研究成果

海外調査と文献サーベイ、および国際ワークショップや学会報告での議論からは、香港や台湾、シンガポールなど豊富な移民家事労働者が利用可能な社会では、高学歴女性の育児期の就労および長時間労働が可能となり、それが子育て世帯間の所得格差につながっていることが示唆された (大石・村山 2017)。これまで日本では経済連携協定 (EPA) に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の受け入れが小規模に行われているに過ぎなかったが、「女性の活躍推進」の一環として、2017 年春からは国家戦略特区で認可を受けた事業者による外国人家事支援サービスの提供が始まるなど、注目すべき動きも生じている。本格的な移民家事労働者の受け入れが始まるとすれば、日本においてもそうしたサービスを利用可能な世帯とそれ以外の世帯との間で女性の働き方の違いを通じた所得格差が拡大する可能性がある。

イギリスにおける現地調査の結果では、柔軟な働き方の申請権が保障されていることが子育ておよび介護に直面する労働者のワーク・ライフ・バランス実現に貢献していること、また、職務範囲が明確でダイバーシティに配慮した職場環境が整備されていることの重要性が明らかになった。その半面で、日本と異なり公的な保育施設の少ないことや保育無償化の範囲が狭く、保育料補助が受けられる低所得層以外にとっては保育料負担が高額となることから、保育料を節約するためにも夫婦間で勤務時間を調整して在宅時間を長くしていることも分かった。出産前後の女性の就業に関する政府、企業、および労働組合関係者とのヒアリングでは、出産後に労働時間を短縮するケースが多いこと、また、日本と同様に妊娠・出産を機に退職に追い込まれるマタニティハラスメントの問題があることが明らかになった (大石 2015b, 2015d)。

「子育て世帯全国調査」および「社会生活基本調査」の個票を用いた日本の母子世帯と二親世帯についての実証分析からは、母子世帯の子どもが経済面だけでなく、親と過ごす時間や親との食事の頻度の面でも不利な状況にあることが明らかにされた (大石 2015a, 2015e, 2017a, Oishi 2017)。とくに、母親が日中以外の時間帯に働くことの影響は注目される。具体的には、母親が夜間に働く場合、子どもと夕食を毎日とる確率が母子世帯で 30%、二親世帯で 18%、それぞれ減少する (図 1)。子どもと過ごす時間については、母親が夜間に働くと一日 6 時間以上子どもと過ごす確率が母子世帯の場合に 11%、二親世帯の場合に 8%、それぞれ減少する (図 2)。いずれの場合も母子世帯のほうが強い影響

が観察されるが、早朝勤務や深夜勤務については有意な影響は観察されなかった。

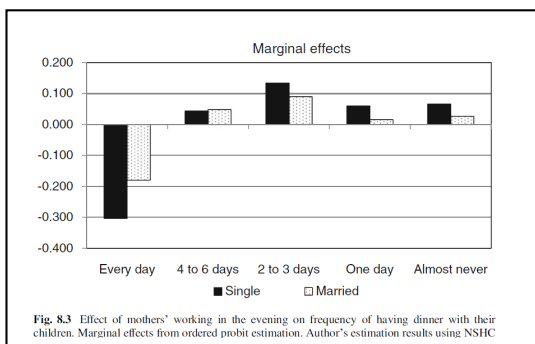


図1 子どもとの食事の頻度への影響

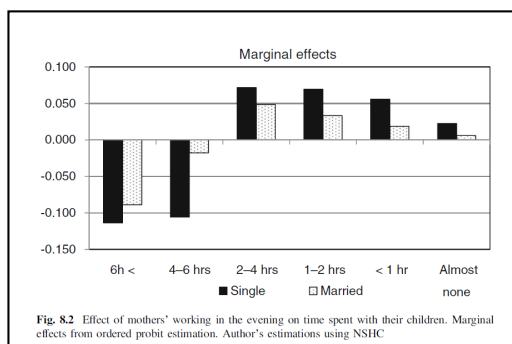


図2 子どもと過ごす時間への影響
(出所) 図1, 2ともに Oishi(2017)

海外の研究では親による子どもへの時間的インプットの格差が子どもの学業成績や健康、問題行動などのアウトカムにも影響するという研究が多いが、日本ではそうした観点からの研究はまだ少ない。本研究で観察されたような母親の就労パターンの違いが学業面を含めた子どもにもたらす影響について、日本でさらに研究を進める必要がある。

「少子化社会に関する国際意識調査」の個票を用いた分析では、日本、イギリス、フランス、スウェーデンの4か国について家族政策と労働時間政策の違いを考慮した上で、両立困難指標を用いた実証分析を行った。両立困難指標としては、海外の先行研究でも頻繁に用いられている3つの指標を用いた。具体的には、(a)ストレス反応に基づく仕事から家庭への葛藤 (strain-based work interference with family)、(b)時間に基づく仕事から家庭への葛藤 (time-based work interference with family)、(c)ストレス反応に基づく家庭から仕事への葛藤 (strain-based family interference with work) の3種類である。分析の結果、他国と比較して日本は子どもの有無よりも労働時間がいずれの両立困難意識にも強く影響していることが明らかになった。また、いずれの国でも労働時間が週40時間を超えると(a)と(b)の両立困難感が増大することが示された(大石 2017b)。学歴や労働時間を制御すると、世帯所得の影響は有意ではなかつ

た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

大石亜希子(2017a)「24時間週7日経済におけるワーク・ライフ・バランス」『大原社会問題研究所雑誌』No. 701, 24-29. [査読無]

大石亜希子(2017b)「少子化と両立支援：両立困難に関する国際比較」『統計』68(3), 20-25. [査読無]

大石亜希子・村山颯志郎(2017)「外国人家事労働者の導入と「女性活躍」」『週刊社会保障』No. 2917, 50-55. [査読無]

大石亜希子(2015a)「母親の非典型時間帯労働が子どもへの時間的・経済的インプットに及ぼす影響」『統計』66(5), 20-26. [査読無]

大石亜希子(2015b)「イギリスの児童福祉・家族政策についてのヒアリング調査報告・2」『千葉大学経済研究』30(1), 75-93. [査読無]

大石亜希子(2015c)「セカンド・シフトを超えて：家庭内労働をめぐる諸側面」『季刊社会保障研究』51(2), 167-173. [査読無]

大石亜希子(2015d)「イギリスの児童福祉・家族政策についてのヒアリング調査報告」『千葉大学経済研究』29(4), 261-281. [査読無]

大石亜希子(2015e)「母子世帯の「時間の貧困」」『週刊社会保障』No. 2819, 58-63. [査読無]

〔学会発表〕(計 12 件)

Akiko S. Oishi “An empirical analysis of time use of women with children between Taiwan and Japan,” AASSA Regional Workshop Role of Science for Inclusive Society (招待講演) 日本学術会議(東京都港区) 2017年3月2日

大石亜希子「24時間・週7日経済における労働と社会保障」(招待講演) 第21回厚生政策セミナー(招待講演) 日比谷コンベンションホール(東京都千代田区) 2016年12月1日

大石亜希子「日本の保育と女性の就業：東アジア社会との比較」復旦大学日本研究センター第6回年次国際シンポジウム(招待講演) 復旦大学日本研究センター、上海(中国) 2016年11月6日

Akiko S. Oishi and Wan-chi Chen “An empirical analysis of time use of women with children between Taiwan and Japan,” 社会政策学会第133回大

会(2016年秋季)同志社大学(京都府京都市)2016年10月16日

Akiko S. Oishi "Mothers' nonstandard working hours and its effect on children," Third ISA Forum of Sociology, ウィーン大学、ウィーン(オーストリア)2016年7月13日
Akiko S. Oishi "Mothers' nonstandard work schedules and their effect on children's well-being in Japan," 社会政策学会第132回大会(2016年春季)招待講演)明治大学(東京都千代田区)2016年6月26日

Akiko S. Oishi "Mothers' nonstandard work hours and investment in children in Japan," International Seminar on "Family, Life Course and Wellbeing in Asia and Beyond"(招待講演)Academia Sinica, 台北(台湾)2016年5月25日

Akiko S. Oishi "Work-life balance policies and time spent on care in East Asia," International Conference on Policy and Practice for Foreign Domestic Caring Workers in Asia(招待講演)国立台湾大学、台北(台湾)2016年3月17日

Yoshimi Chitose "Care needs and residential distances between daughters and mothers in Japan," Editorial Meeting for Gender, Care and Migration in East Asia, 千葉大学(千葉県千葉市)2016年2月19日
大石亜希子「母親の非典型時間帯労働と子どもに対する投資への影響」日本人口学会第67回大会、椋山女学園大学(愛知県名古屋)2015年6月5日

Akiko S. Oishi "Mothers' nonstandard work hours and investment in children in Japan," International Workshop on Gender, Care and State in East Asia(招待講演)国立台湾大学、台北(台湾)2014年12月26日

大石亜希子「セカンドシフトを超えて:家庭内労働を巡る諸側面」第19回厚生政策セミナー(招待講演)日比谷コンベンションホール(東京都千代田区)2014年10月31日

〔図書〕(計2件)

Akiko Sato Oishi, Ming-Chang Tsai, Wan-Chi Chen ほか(2017)*Family, Work and Wellbeing in Asia*, Springer Singapore, 213(151-175).

大石亜希子、島津明人、川上憲人、橋本英樹、近藤尚己、ほか(2015)『社会と健康 健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ』東京大学出版会、326(57-75).

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.le.chiba-u.ac.jp/member/oishi.html>

<http://www.shd.chiba-u.jp/kousei/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大石 亜希子(OISHI, Akiko)

千葉大学・法政経学部・教授

研究者番号:20415821

(2) 研究分担者

千年 よしみ(CHITOSE, Yoshimi)

国立社会保障研究所・国際関係部・第一室長

研究者番号:00344242

(3) 連携研究者 なし

()

研究者番号:

(4) 研究協力者 なし

()